

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土地基本法第17条第2項			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出し所管自治体に提供するものであり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、被災地復興の支障にならないよう、投機的な土地取得等を防止することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災以後の被災地の土地取引の実態把握に資する情報として、被災3県・政令市(岩手県、宮城県、福島県及び仙台市)の土地取引動向に投機的な動きがないか確認するため、当該自治体に、当該自治体の不動産取引価格等の情報を提供する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10	10	10	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		10	10	10	0	0				
	執行額		10	9	10						
執行率 (%)		100%	90%	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-		-		成果実績	-	-	-	-	-	-
	-		-		目標値	-	-	-	-	-	-
	-		-		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由		定量的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績								
	本業務は、被災地の取引価格情報等を自治体に提供することにより、投機的な土地取引を防止することを目的としており、定量的な数値目標を設定する性質のものではない。		被災地の取引価格情報等を自治体に提供する事により、投機的な土地取引を防止することを目標としている。25～27年度において、被災自治体から、投機的取引を確認したとの報告は受けていない。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
平成27年度に、年12回(毎月)、不動産取引価格等の情報を被災自治体に提供する。		被災自治体への情報の提供回数	実績	回	12	12	12	-	-	-	
			目標値	回	12	12	12	-	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	被災自治体への情報提供件数		活動実績	件	9,467	8,846	8,459	-			
			当初見込み	件	8,000	8,000	8,000	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/被災自治体への情報提供件数		単位当たりコスト	千円/回	819.1	770.8	830	-			
		計算式	執行額/被災自治体への情報提供件数		9,829千円/12回	9,249千円/12回	9,865千円/12回	-			

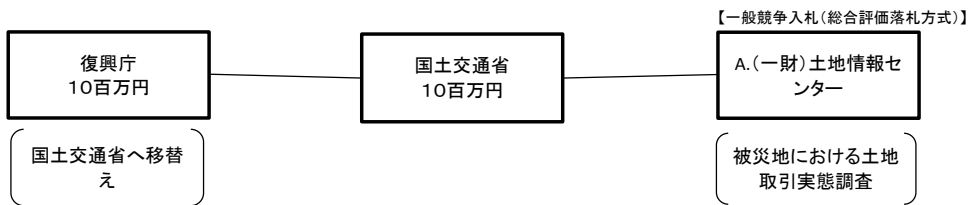
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31. 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	不動産取引価格情報提供制度において、被災地に関する情報を早期に抽出・提供し、被災地復興の支障にならないよう投機的な土地取得等を防止することにより、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災自治体のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産の取引価格情報を収集し、自治体に反映することは、国にしかできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興の障害となりうる投機的取引の防止のために必要かつ適切な事業であり、円滑な復興事業の推進に係わる優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)によって業者を特定しており、競争性が確保されている。結果として1者応札となったが、仕様書等を配布した業者にヒアリングを行った結果を踏まえて、平成28年度2月開始の業務については市場化テストによる入札を行い競争性の確保に努める。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	必要最低限の支出であり、合理的である。
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は、事業目的を達成するために必要なものに限られている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて、効率的に事業を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	従来から実施している取引価格情報提供業務で利用するデータを用いて行っている事業であり、他の手段に比べ効率的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、活動見込みに概ね見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	提供した情報は、自治体において、投機的取引の有無の確認に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本業務については、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性のいずれも満たしており、効率的・効果的な方法で履行してきており、平成27年度においても毎月被災自治体へのデータ提供を行った。				
	改善の方向性	被災自治体以外でも投機的な土地取得等を防止することは課題となっており、一般会計においても同種の一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施していることから、復興特会に計上する事業としては平成27年度をもって終了する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は予定通り終了するが、引き続き、一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成27年度で予定通り終了しており、一般会計等の国の既存施策で同種の事業を実施していくよう努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	111	/
平成25年度	162	平成26年度	189	平成27年度	192	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

